

株主・投資家の皆様へ

第63期 中間報告書

平成21年4月1日～平成21年9月30日

CONTENTS

p1-2	トップメッセージ
p3-4	セグメント別の概況
p5	駐在員レポート
p6	ニュース・アラカルト
p7-8	連結財務諸表
p9	会社データ
p10	株式データ

阪和グループの現在・未来を語る

株主・投資家の皆様におかれましては、ますますご清祥のこととお慶び申し上げます。平素より当社グループに格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社グループは平成21年9月30日をもちまして、第63期第2四半期（平成21年4月1日～平成21年9月30日）決算を行いましたので、ここに事業の概況をご報告申し上げます。

平成21年12月
代表取締役社長

北 修爾



1

現在の 経済環境について

世界の経済情勢は前年度下期までに大きく悪化したものの、各国政府が協調して実施した金融政策や景気刺激策が奏効し、当年度上期に至り底入れの局面を迎えました。

中でも中国においては大規模な公共投資が実行されているほか、車や家電製品などの耐久消費財の購入奨励策が実需を底上げしており、欧米などが実体経済の回復の足取りが依然重い中であって世界経済を牽引している状況です。

一方、日本国内においては設備投資や建設需要は低調ではあるものの、在庫調整が徐々に進んでいます。業界によって景況感に差はありますが、製造段階で“底打ち”と言える状況になってきました。

2

業績 上期の

上期の業績は市況、需要ともに低迷したことが大きく影響し、連結売上高は前年同期比41.6%減の5,319億46百万円となりました。

また、利益面では販売収益の減少に加えて、前年同期での市況の急騰による在庫商品の販売益による増益効果がなくなったことなどから、こちらも大きく落ち込みました。営業利益は同71.2%減の57億8百万円、経常利益は同73.4%減の51億39百万円、四半期純利益は同75.0%減の25億50百万円となりました。

3

通期の業績 見通しについて

世界規模の金融危機是最悪期を脱しつつあるものの、為替や金利の動向、不良債権問題の先行きについては依然予断を許さない状況です。また実体経済については、世界経済を牽引してきた中国の景気が調整段階を迎えている兆候が出ており、米国をはじめとする先進諸国の景気回復に時間がかかっている中で、世界経済の回復ペースが遅くなる懸念があります。

日本経済については、製造業は輸出依存度が高いことから、その回復は中国の需要動

売上高(単位:億円)

当第2四半期累計の売上高は
5,319 億円。



海外売上高(単位:億円)

当第2四半期累計の
海外売上高は **1,405** 億円。



1株当たり四半期(当期)純利益(単位:円)

当第2四半期累計の1株当たり
純利益は **12.19** 円。



向やその他各国の景気刺激策によるところが大きいと言えます。したがって、今後の為替や需要動向次第で景気の失速も懸念されます。

こうした状況において、通期の業績は期初予想のペースで推移しています。通期の連結業績は、売上高1兆1,060億円(前期比28.1%減)、営業利益148億円(同15.2%減)、経常利益120億円(同20.0%減)、当期純利益72億円(同20.1%増)を見込んでおります。

4

今後の課題と
取組みについて

国内においては、当社グループの全部門が連携することで、今まで以上に取引先のご要望にきめ細かく応え、また、これまでに整備してきた国内各地の拠点網を活かして、需要地に密着した営業展開を図ります。

また、海外においては当社の得意とする中国をはじめ、中東を含めたアジアに軸足を置きながら、世界における新たな商流の方程式を模索します。現在、当社の海外売上高比率は26%ですが、将来的には30%にすることを目指しています。また、品目別では鉄鋼や金属原料などが売上高の約70%を占めていますが、食品や石油・化成品、木材など物資部門の取扱いが徐々に増えており、こうした切り口から新たな可能性を拓いていきます。

5

株主・投資家の
皆様へ

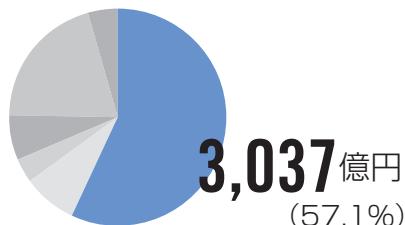
市場は引き続き厳しい環境が続くと思われます。しかしながら、経営環境の悪化で企業活動を萎縮させるのではなく、「逆境を好機に変える」という発想で取引先に密着した事業を展開していきます。そして、時代の流れが大きく変わる中で、ビジネスチャンスを的確にとらえ、業績の向上を図る所存です。

国内外の経済情勢の本格的回復には、今しばらくの猶予が必要と考えられますが、当社グループは世界を視野に、新たな飛躍に向けて着実に進んでまいります。何とぞ変わらぬご支援ご鞭撻を賜りますよう、心からお願い申し上げます。

セグメント別の概況

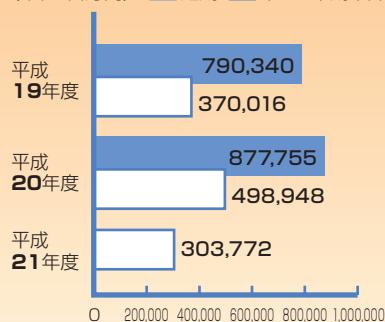
(グラフの数字は売上高を表しております。)

鉄鋼事業

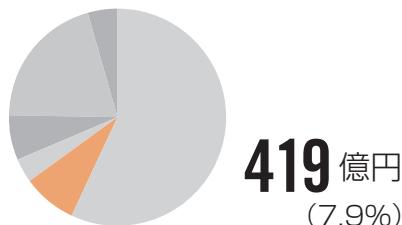


建設や自動車などでの鉄鋼需要が世界的に低迷したほか、鉄鋼商品の市況が下落したことにより、売上高は前年同期比39.1%減の3,037億72百万円となりました。また、営業利益は販売収益の減少に加え、前年同期の鉄鋼市況高騰による在庫商品の販売益がなくなったため、前年同期比64.6%減の45億25百万円となりました。

(単位:百万円) ■ 通期 □ 第2四半期累計

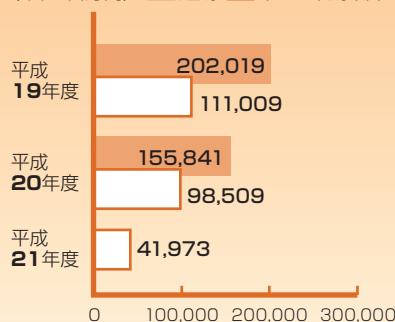


金属原料事業

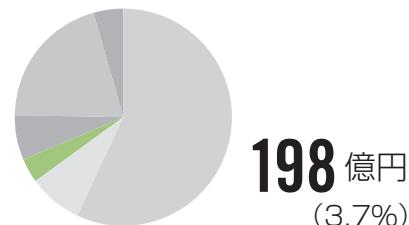


鉄鋼やステンレスメーカーの生産水準の低下に伴い、原料購入が大きく減少したのに加え、市況が下落したことなどにより、売上高は前年同期比57.4%減の419億73百万円、営業利益は前年同期比69.4%減の11億36百万円となりました。

(単位:百万円) ■ 通期 □ 第2四半期累計

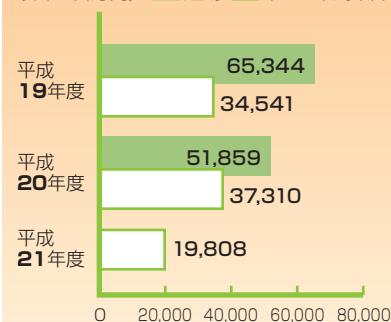


非鉄金属事業

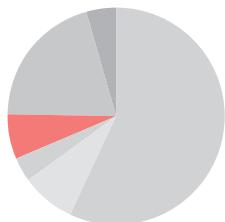


価格水準が前年同期に比べて低くなったことをはじめ、自動車や建材分野などで需要が大幅に減少したことなどにより、売上高は前年同期比46.9%減の198億8百万円、営業利益は前年同期比59.2%減の4億83百万円となりました。

(単位:百万円) ■ 通期 □ 第2四半期累計



食品事業



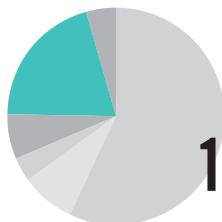
361億円
(6.8%)

需要が依然として低調に推移する中、価格も下落基調にあったことなどにより、売上高は前年同期比17.0%減の361億72百万円、営業利益は前年同期比38.9%減の6億72百万円となりました。

(単位:百万円) ■ 通期 □ 第2四半期累計



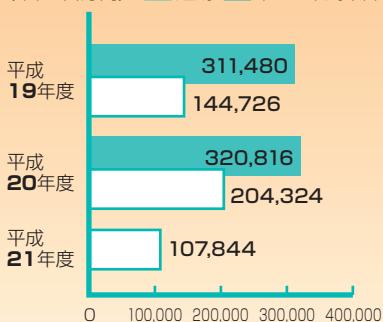
石油・化成品事業



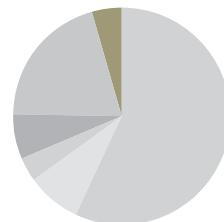
1,078億円
(20.3%)

価格水準が前年同期より大きく下がったのをはじめ、景気低迷による燃料需要の減少などにより、売上高は前年同期比47.2%減の1,078億44百万円、営業利益は前年同期比76.5%減の5億63百万円となりました。

(単位:百万円) ■ 通期 □ 第2四半期累計



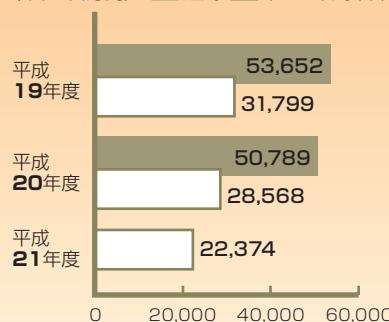
その他の事業



223億円
(4.2%)

住宅需要の低迷により木材製品価格が低下したことなどにより、売上高は前年同期比21.7%減の223億74百万円、営業利益は前年同期比28.4%減の11億56百万円となりました。

(単位:百万円) ■ 通期 □ 第2四半期累計



～タイ・バンコクからの報告～

世界各地に広がる当社の海外拠点をシリーズで紹介している「駐在員レポート」。第三回は東南アジアのメトロポリス、タイの首都バンコクからの報告です。幾度もの変動を経験しながらも、たくましく経済成長を続けるバンコク。ここでアセアン地域の中核拠点として活躍する現地法人「阪和泰国株式会社」を紹介します。



事務所スタッフの執務風景

30年以上の歴史を刻んできた バンコク現地法人「阪和泰国株式会社」

まるで未来都市のような高層ビルが建ち並ぶ巨大都市バンコク。日本との結びつきは古く、第二次世界大戦後には多くの日本企業が進出してきました。当社も昭和47年に駐在員事務所を開業し、昭和51年には現地法人「阪和泰国株式会社」を設立するなど、進出以来30年以上の長い歴史を刻んできました。

この間、クーデターをはじめ、アジア通貨危機、政権崩壊による政情不安、そして近時の世界同時経済危機といった数々の変革を乗り越えて、業容を拡大させてきました。

多様な業態でビジネスを展開中

阪和泰国株式会社は、駐在員6名、ナショナルスタッフ25名の陣容で、鉄鋼部門、非鉄・原料部門を含んだ5部門の組織体制で業務にあたっており、タイという比較的自由的な商社活動が許される環境の下、対日輸出入、三国間取引や地場取引など多様な業態でビジネスを展開しています。

また、業容の拡大に伴い、阪和泰国株式会社は今年度から「ハンワ・スチール・サービス（タイランド）Co.,Ltd.」とともに、当社の連結対象会社となりました。今後ともアセアン地域の中核拠点としてビジネスの拡大に努め、阪和グループ発展の一翼を担っていきます。



入居ビル

<お勧めスポット>

世界文化遺産に登録された遺跡の街アユタヤ

バンコクから北に約80kmに位置する古都アユタヤ。14世紀から約400年にわたって、アユタヤ王朝の都として栄えました。現在は王宮や寺院、仏像、仏塔などの遺跡が多数残っている観光地として有名です。また、17世紀前半、朱印船貿易が盛んだった頃には数多くの日本人が訪れ、日本人町が存在したことも知られています。

平成3年に世界文化遺産に登録されて以降、観光都市としての整備が進み、毎年大勢の観光客が訪れています。最近は遺跡の夜間ライトアップを行っているほか、象の背中に乗って楽しむ観光ツアー、チャオプラヤー川のリパークルーズも人気です。日本とゆかりの深い街アユタヤに皆さんもぜひお越しください。



苫小牧流通センターを開設

本年5月に、北海道苫小牧市に鋼材物流拠点として「苫小牧流通センター」を開設しました。当センターは、敷地面積約1万9,000㎡、倉庫棟は延べ約6,500㎡で、構内には10トクレーン4基を備えているほか、屋外ヤードも併設しており、一般形鋼をはじめ、平鋼、普通丸鋼、鋼板などの一般鋼材を主力商材として取扱います。

また、当センターの開設には、地元北海道の取引先からも“地元経済の活性化につながる”と大きな期待が寄せられています。

当社は、平成18年の北海道支店開設以来、鉄鋼メーカーとユーザーの橋渡し役として地元経済の一端を担ってきました。今後は、当センターの在庫品種やサイズの拡充を図り、北海道地区における一大拠点としてさらなる発展を目指します。



流通センター外観



竣工披露パーティー

サンディエゴ(米国)にコイルセンターを開設

本年8月に、当社の全額出資子会社として、米国カリフォルニア州サンディエゴに新たなコイルセンター「サンディエゴ・ビスタ・スチール・サービス・コーポレーション」を開設しました。当センターは、従業員数24名で、大型スリッター、中型レバー、ギロチンシャー各1基を備え、年間加工能力8万4,000トン有しています。

今後は、カリフォルニアやメキシコの日系企業を対象に、薄型テレビをはじめとする家電製品用の薄鋼板の加工・販売を行っていく予定で、初年度の取扱数量として年間3万3,000トンを目指します。なお、当センターの開設で、海外における当社の鋼板加工拠点は10ヵ所となりました。



コイルセンター外観



コイルセンタースタッフ

連結財務諸表

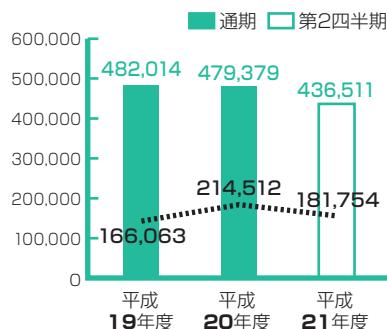
四半期連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

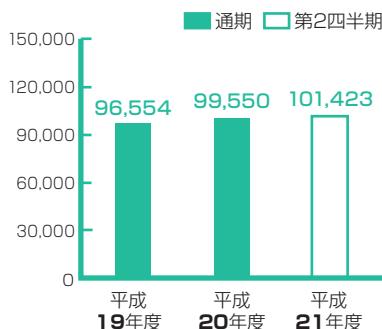
■ 科 目 ■	当第2四半期 連結会計期末末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産	331,739	385,552
現金及び預金	34,764	35,200
受取手形及び売掛金	199,892	233,282
たな卸資産	76,582	90,765
その他	21,345	27,085
貸倒引当金	△846	△781
固定資産	104,772	93,826
有形固定資産	47,451	46,407
土地	28,180	27,966
その他(純額)	19,271	18,440
無形固定資産	775	733
投資その他の資産	56,545	46,686
投資有価証券	37,948	28,022
その他	22,256	21,849
貸倒引当金	△3,659	△3,186
資産合計	436,511	479,379

■ 科 目 ■	当第2四半期 連結会計期末末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債	225,963	252,487
支払手形及び買掛金	120,939	130,720
短期借入金	67,629	89,362
コマーシャル・ペーパー	1,000	—
1年内償還予定の社債	10,000	—
未払法人税等	2,703	189
賞与引当金	1,790	1,789
その他	21,900	30,426
固定負債	110,730	131,978
社債	—	10,000
長期借入金	102,705	115,150
退職給付引当金	28	25
その他	7,996	6,802
負債合計	336,693	384,466
純資産の部		
株主資本	101,423	99,550
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	56,525	54,650
自己株式	△757	△755
評価・換算差額等	△2,244	△5,353
その他有価証券評価差額金	△278	△3,213
繰延ヘッジ損益	238	△248
土地再評価差額金	△180	△180
為替換算調整勘定	△2,024	△1,710
少数株主持分	638	715
純資産合計	99,817	94,912
負債純資産合計	436,511	479,379

■ 総資産 ■ 有利子負債(単位:百万円)



■ 株主資本(単位:百万円)



● 自己資本比率

当第2四半期末における株主資本は、利益の積上げの結果、前期末比1.9%増加して、1,014億円となりました。また、自己資本比率ではその他有価証券評価差額金の改善などにより、前期末比3.0%増加し、22.7%となりました。

四半期連結損益計算書(要旨)

(単位:百万円)

■ 科 目 ■	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	[平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで]	[平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで]
売上高	531,946	911,263
売上原価	511,558	876,342
売上総利益	20,387	34,920
販売費及び一般管理費	14,679	15,100
営業利益	5,708	19,819
営業外収益	1,885	2,643
営業外費用	2,455	3,122
経常利益	5,139	19,340
特別損失	—	1,628
税金等調整前四半期純利益	5,139	17,711
法人税等	2,698	7,470
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△109	24
四半期純利益	2,550	10,216

四半期連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位:百万円)

■ 科 目 ■	当第2四半期連結累計期間	前第2四半期連結累計期間
	[平成21年4月1日から 平成21年9月30日まで]	[平成20年4月1日から 平成20年9月30日まで]
営業活動によるキャッシュ・フロー	43,346	△23,934
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,111	△14,713
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,727	43,636
現金及び現金同等物に係る換算差額	△89	395
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△582	5,383
現金及び現金同等物の期首残高	35,046	14,178
新規連結に伴う現金 及び現金同等物の増加額	142	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	34,606	19,562

経常利益(単位:百万円)



●経常利益

当第2四半期においては、売上げの減少に伴う販売収益の減少と前期までの増益要因であった市況急騰による在庫商品の販売益による増益効果がなくなったことなどにより、前年同期比73.4%の減益となりました。

●キャッシュ・フローの状況

- >>営業活動によるキャッシュ・フロー
売上債権やたな卸資産が減少したことにより、433億円のキャッシュ・インとなりました。
- >>投資活動によるキャッシュ・フロー
投資有価証券の取得などにより、81億円のキャッシュ・アウトとなりました。
- >>財務活動によるキャッシュ・フロー
短期借入金の返済などにより、357億円のキャッシュ・アウトとなりました。

会社の概要

社名 阪和興業株式会社
 英文社名 HANWA CO., LTD.
 設立 昭和22年4月1日
 資本金 456億5,127万6,790円
 従業員 1,168名

国内拠点 (本社・支社等)

大阪本社
 〒541-8585 大阪市中央区伏見町四丁目3番9号
 東京本社
 〒104-8429 東京都中央区築地一丁目13番10号
 名古屋支社
 〒461-8614 名古屋市東区東桜一丁目13番3号
 北海道支店
 〒060-0003 札幌市中央区北三条西三丁目1番25
 東北支店
 〒980-0811 仙台市青葉区一番町四丁目6番1号
 新潟支店
 〒950-0087 新潟市中央区東大通1丁目2番25号
 中国支店
 〒730-0036 広島市中区袋町5番25号
 九州支店
 〒812-0011 福岡市博多区博多駅前二丁目19番24号
 北関東営業所
 〒370-0841 高崎市栄町14番1号
 ※平成21年10月1日、北関東営業所を開設いたしました。

海外拠点 (海外事務所・子会社)

(北米・南米) ニューヨーク、シアトル、ヒューストン、ロサンゼルス、サンディエゴ、バンクーバー、ボゴタ
 (アジア) 北京、上海、香港、大連、青島、重慶、福州、広州、中山、東莞、武漢、台北、高雄、ソウル、バンコク、チョンブリ、シンガポール、クアラルンプール、タワウ、ジャカルタ、ムンバイ、ニューデリー、ホーチミン、ハノイ
 (欧州・中東他) ロンドン、ウィーン、アムステルダム、クウェート、リヤド、ジェッダ、ダンマン、ドバイ、ヨハネスブルグ

主な関係会社

(国内) 阪和流通センター東京(株)、阪和流通センター大阪(株)、阪和流通センター名古屋(株)、阪和エコスチール(株)、阪和スチールサービス(株)、(株)ハローズ、エスケーエンジニアリング(株)
 (海外) ハンワ・アメリカン・コーポレーション、阪和(香港)有限公司、阪和貿易(上海)有限公司、長富不銹鋼中心(蘇州)有限公司、阪和泰国(株)、ハンワ・スチール・サービス(タイランド) Co.,Ltd.

役員の状況

代表取締役社長	北 修 爾	取 締 役	小笠原朗彦
代表取締役副社長	古川 弘成	取 締 役	松岡 良明
専務取締役	秋元 哲郎	取 締 役	浅井 照夫
常務取締役	西 吉史	取 締 役	森口 淳宏
常務取締役	北 卓治	取 締 役	貝田 忠彦
常務取締役	川西 英夫	取 締 役	江島 洋一
取締役(※1)	関 收	取 締 役	十川 直之
取 締 役	馬締 和久	常勤監査役(常任)	花房 伯行
取 締 役	豊田 雅孝	常勤監査役(常任)	白川 敏昭
取 締 役	芹澤 浩	監査役(※2)	田口 敏明
取 締 役	辻仲 弘明	監査役(※2)	与謝野 肇
取 締 役	海老原 弘	監査役(※2)	小林 正典
取 締 役	齋藤 幸雄		

(※1) は社外取締役であります。
 (※2) は社外監査役であります。

主な取扱品目

- 鉄鋼
 - <条鋼> 異形棒鋼、ネジ鉄筋、鋼管杭、H形鋼、平鋼、角鋼、軽量形鋼、各種建設工事
 - <鋼板> 厚板、熱延鋼板、冷延鋼板、表面処理鋼板、電磁鋼板、スチールハウス
 - <特殊鋼他> 特殊鋼、鑄鍛造品、ステンレス鋼、線材製品、鋼管、製鋼原料
- 金属原料
 - ニッケル、クロム、合金鉄、ステンレス屑、シリコン、太陽電池原材料
- 非鉄金属
 - 銅、アルミニウム、亜鉛、鉛
- 食品
 - エビ、カニ、サケ、カズノコ、アジ、サバ、シシャモ、タコ、ウナギ、ニシン、カレイ、赤魚、スリミ、加工品
- 石油・化学品
 - 石油製品全般、船用石油、石油化学製品、セメント
- その他
 - <木材> 住宅構造用製材品、各種合板
 - <機械> 各種遊戯機械、鉄鋼関連産業機械、環境関連機械
 - <その他> 紙製品、環境関連事業

株式の状況

発行可能株式総数	570,000,000株
発行済株式の総数	211,663,200株
株主数	14,627名(前期末比483名減)

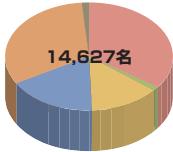
大株主

株主名	所有株式数 (千株)	出資比率 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	22,587	10.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	13,194	6.3
株式会社三井住友銀行	7,630	3.6
日興シティ信託銀行株式会社(投信口)	4,000	1.9
阪和興業社員持株会	3,783	1.8
阪和興業取引先持株会	3,351	1.6
第一生命保険相互会社	2,614	1.2
MELLON BANK, N. A. AS AGENT FOR ITS CLIENT MELLON OMNIBUS US PENSION	2,348	1.1
住友金属工業株式会社	2,001	1.0
三井住友海上火災保険株式会社	1,846	0.9

(注)上記のほか、当社は自己株式2,363,449株を保有しており、出資比率は当該自己株式を控除して計算しております。

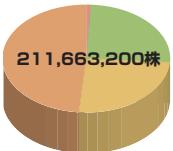
株式分布状況

●所有者別分布



金融機関	57社	73,910,821株
証券会社	51社	2,240,550株
その他法人	367社	28,526,241株
外国法人等	181名	36,874,094株
個人その他	13,970名	67,748,045株
自己名義株式	1名	2,363,449株

●所有株数別分布



1,000株未満	1,505名	293,558株
1,000株~50,000株未満	12,794名	54,508,474株
50,000株~1,000,000株未満	287名	53,596,487株
1,000,000株以上	41名	103,264,681株

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	毎年3月31日
	期末配当 毎年3月31日
	中間配当 毎年9月30日
	その他必要があるときは、予め公告して定めた日

公告方法 当社のホームページに掲載いたします。
(<http://www.hanwa.co.jp/koukoku/index.html>)
ただし、事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。

株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所 大阪府中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先 〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社 証券代行部
電話照会先 ☎ 0120-176-417
インターネットホームページURL <http://www.sumitomotrust.co.jp/STA/retail/service/daiko/index.html>

単元株式数 1,000株
上場証券取引所 東京・大阪証券取引所 市場第一部
証券コード 8078

- 株式に関する住所変更等のお届出及びご照会について
証券会社に口座を開設されている株主様は、住所変更等のお届出及びご照会は、口座のある証券会社宛にお願いいたします。証券会社に口座を開設されていない株主様は、上記の電話照会先にご連絡ください。
- 特別口座について
株券電子化前に「ほぶり」(株式会社証券保管振替機構)を利用されていなかった株主様には、株主名簿管理人である上記の住友信託銀行株式会社に口座(特別口座といいます。)を開設いたしました。特別口座についてのご照会及び住所変更等のお届出は、上記の電話照会先をお願いいたします。

株式に関するお知らせ

上場株式配当等の支払いに関する通知書について

租税特別措置法の平成20年改正（平成20年4月30日法律第23号）により、平成21年1月以降に当社がお支払いする配当金について、配当金額や徴収税額等を記載した「支払通知書」を株主様宛にお送りすることになりました（同封の「配当金計算書」が、「支払通知書」を兼ねることになります）。

なお、「支払通知書」は、株主様が確定申告をする際の添付資料としてご使用いただくことができます。

株主様のご住所・お名前に使用する文字に関してのご案内

株券電子化実施に伴い、株主様のご住所・お名前の文字に、株式会社証券保管振替機構（ほふり）が振替制度で指定していない漢字等が含まれている場合は、その全部または一部をほふりが指定した文字またはカタカナに変換して、株主名簿にご登録いたしております。

このため、株主様にご送付する通知物の宛先が、ほふりが指定した文字に置換えられる場合がありますのでご了承ください。

なお、株主様のご住所・お名前として登録されている文字については、お取引の証券会社等（特別口座の場合は特別口座の口座管理機関である住友信託銀行株式会社）にお問い合わせください。

HANWA CO., LTD.
<http://www.hanwa.co.jp>

証券コード 8078